

庁にも配置するのか。本川地区の未来を考える会の中で、少子化対策など、地域の課題を考える課を本川地区に設置できないか。との声も聴いていると思うが、総合政策課を考えたときには検討しなかったのか。

答 池田町長

3地区に配置を考えている。本川地区に新しい課の設置については、人口減、少子化対策を本川地区だけの問題ととらえず、全体で取り組むために総合政策課を提案した。

問 市川議員

本庁に課が集まるように思えるが、合併時は対等合併で地域性を守ることとで、この総合支所方式がとられたと思うが、今後も総合支所方式は継続されるのか。

答 池田町長

本庁に集めるという思い

はない。それぞれの課題に応じたチームで迅速に対応できる課を提案した。総合支所は今後も継続する。

問 池沢議員

①プロジェクトチームを本川に配置しようと考えなかったのか。

②合併協定書（平成16年2月24日）は、今回の条例改正によっても変わることはないと理解して良いか。

③総合政策課の町版地域支援企画員と総合支所とが、業務的に重なり合ったりして、総合支所の機能並びに権限が失われたり、軽くなったんじゃないか。

④町版地域支援企画員での住民主体の地区振興計画は、どのようにして立てるのか。各地区要望に伴う予算についての全体のバランスは、どのように調整していくのか。

⑤「何かやってください」「こうしてほしい」と言われるのが地区要望だが、そのときに、基準が必要とな

る。どこがどのように、決めていくのか。

⑥総合政策課の人数は。

⑦町版の地域支援企画員は3地区それぞれ何人か。

⑧条例改正後の総務課、産業経済課、それら以外の課、それぞれの職員数は。

⑨条例改正後の各課の業務量と職員数の適正化は、どのように検討したのか。

平成29年度と30年度の職員数は。

⑩職員の定員管理計画は、どうなっているのか。

答 池田町長

①プロジェクトチームのイメージは、目的に沿って各課員が、チームの一員となる。伊藤町長のとき、いろいろな課題について各課にまたがった委員が、提案した経緯がある。チーム員は、各総合支所にもいる横つなぎのプロジェクトチームだ。

②合併協定書については、変わることは、全くない。

③総合支所の権限が失われるとか、機能が少なくなる

とかは、全くない。むしろ、住民の皆さんに直接接する総合支所があるからこそ、課題が、十分に見えてくる。そこへ細かく地域支援企画員を配置して、機動力を高めていきたい。

④⑤それぞれの地域にまたがる課題について計画を立てていくということ、一つの課題について、チーム

で住民と共に計画をつくっていききたい。全体のバランスとか基準についても総務課とかで決めず、全体的な

中で話をしながら決めていきたい。その中で統一的な方針を導き出したい。

答 筒井総務課長

⑥6～8人⑦旧の町村単位で、基本1人ずつを配置。

⑧総務課は13人。産業経済課は、現在、農業委員会を除いて9人の正職員だ。機構改革後（条例改正後）の人数については今後人事ヒアリングなどで、各課の状況にに応じ精査していく。総務・産業経済以外の課の職員数についても同様だ。

⑨仁淀病院を除く一般事務正職員数は、平成29年度、30年度ともに164人で増減はない。⑩定員管理計画は、作成してない。国の制度改正とか、社会情勢などの動向を見ながら、採用などの調整を図っていききたい。

問 池沢議員

答弁の中で伊藤町長のときのことを言ったが、その後合併をして時の流れ、時代のいろいろな背景、社会情勢によって機構改革がされ条例改正がされてきたわけだが、合併前に戻るのはないか。

プロジェクトチームにより、一人の職員に、あれもこれもといった業務が増えないか。総合支所も含めて、その業務量と職員数の見直しを十分に行うべきでないか。土木・上下水道課など時間外勤務の職員が、夜間多く見受けられる。業務量の多さもあるのではないか。今回の機構改革、条例改正において検討されたか。